

わが国旧制中学校の地理教育成立過程における地理学研究者の役割

- 地理科教科書の分析を通して -

(概要)

指導教官 白井哲之教授

早稲田大学大学院教育学研究科教科教育学専攻 近藤裕幸(700B507)

2005年10月4日

わが国旧制中学校の地理教育成立過程における地理学研究者の役割

- 地理科教科書の分析を通して - (概要)

【概要 目次】

1	本研究の問題意識	(3)
2	先行研究と問題の所在	(4)
	(1)地理教育に関する先行研究	
	a. 地理学的視点からの地理教育研究	
	b. 教育学的視点からの地理教育研究	
	(2)教科教育学と教育課程に関する先行研究	
	(3)戦前中学校教育に関する先行研究	
3	本研究の目的と方法	(7)
4	本研究の構成(目次)	(8)
5	本論の要旨	(14)
	(1)第2章「旧制中学校地理科教育の制度変遷」	
	(2)第3章「教科書検定制度と地理科教科書」	
	(3)第4章「地理学研究者と地理科教科書」	
	(4)第5章「山崎直方の地理教育観」	
	(5)第6章「小川琢治の地理教育観」	
	(6)第7章「石橋五郎の地理教育観」	
	(7)第8章「田中啓爾の戦前期における地理教育観」	
	(8)第9章「地理教育制度史に位置付けた地理学研究者の地理教育観」	
	(9)第10章「地理教育論の構造と展開」	
	(10)第11章「旧制中学校地理教育史における地理学研究者の役割」	
	a. 地理教育論的視点から見た時期区分設定と地理学研究者	
	b. 4人の地理学研究者の地理教育史における役割	
	地理学的地理教育型の山崎直方	
	学問 = 地理教育方法連携型の小川琢治	
	地理教育目的論型の石橋五郎	
	方法論追究型の田中啓爾	
6	本研究の結論と今後の課題	(24)

1 本研究の問題意識

明治以降のわが国において、公教育の充実は殖産興業や軍隊の整備などと共に、国家形成の上で欠かせないものであった。デュルケムも社会学の立場から、教育の目的を「社会が自己固有の存在の諸条件を不断に更新するための手段」とした。わが国の公教育において当初から地理科は設置され、その一角を担ってきた。唐澤は、その地理教育の役割を、「国民が自国を認識することと、または鎖国によって流入されなかった諸外国の知識を知ることであり、そこで目覚めた意識が国民国家形成において重要な意味をもった」と述べている。

戦前の旧制中学校(以下「中学校」)の地理科の特徴は、生徒に一方的に地理知識の暗記を強いる傾向が強く、生徒にどのように学ばせるのかという教育方法論や、何のために学ぶのかという目的論等についての教育研究がそれほど検討されてこなかった。実際「明治期の地理教育は、教育内容に対する研究の欠如において、後世に積極的な遺産を残すことが少なかった」との言及もある。

また、戦前のみならず、第2次世界大戦後の社会科地理教育においても、地理教科書では地名物産などの知識が羅列され、教育方法は知識の暗記を生徒に強要したものであったとの指摘も多く、そのような状況を打開するために数々の模索がなされてきたものの、今日においても地理教育における諸問題の根本的な解決はなされていない。

こうした地理教育上の諸問題を解決するためには、戦後社会科の史的展開をたどるだけではなく、戦前・戦中期における地理教育の成立過程を再検討する必要がある。なぜならば、敗戦によって教育制度は戦前と比べて大きく変化したものの、戦前の地理科で行われていた郷土の観察や調べ方などにみられる具体的成果が、戦後の社会科教育や今日の総合的な学習に通ずるものがみられるにも関わらず、その成果が十分に検討され、意義付けられているとは言い難いからである。

たしかに、戦前の中等教育は中学校・高等女学校・実業学校などが並立する複雑な構造のために、それぞれの学校で行われていた地理教育の実態をとらえることに困難を伴うことは確かである。また、戦後60年という現実から、授業実践の記録や証言も散逸しているという研究方法上の問題もある。

しかし、地理教育が暗記中心の方法に依存しがちになるのはなぜか、こうした地理教育の問題に対してこれまでに解決が試みられたことはなかったのか、資料散逸の現状において教育実践を知る手がかりとなりうる研究資料はあるのか、そして地理教育の諸問題解決のために教育学の成果を援用できないか等を追究することは地理教育研究において欠かせない課題である。

さらに、戦前地理科が行われていた時代は、学問と教育が未分化の時代でもあった。今日以上に教育に対して影響力をもっていた地理学研究者たちが地理教育においてどのような役割を果たしたのかという、学問観と教育観との関係の追究は、本研究の中心的な問題意識であり、明らかにすべき重要な課題であると考えられる。

2 先行研究と問題の所在

本研究では中等教育段階、とりわけ旧制中学校の地理科教育を研究対象とするが、先行研究の集積が少ないのが実情である。その実情を、地理教育、戦前中学校教育、教科教育学と教育課程の3つの視点から言及したい。

(1) 地理教育に関する先行研究

a. 地理学的視点からの地理教育研究

学問としての「地理学史」の研究はこれまでも多くなされてきた。例えば、和書だけに限定しても、藤田は1932年『日本地理学史』で、日本における郷土地理学の発達、朝鮮に現存する日本地図、海外で写された行基図などをとりあげた。飯本が1940年『地理学発達史』でヨーロッパの地理学発達史を、鮎澤が1948年『地理学史の研究』で上代人の地理観察、江戸時代の科学者たちの地理思想をとりあげた。飯塚の『人文地理学説史』、織田の『古代地理学史の研究 - ギリシア時代』、野間・松田・海野らによる『地理学の歴史と方法』、野間による『地理学のあゆみ』、『近代地理学の潮流』、西川による『人文地理学入門 - 思想的考察』などもあり、近年新しいところでは、岡田によるものがある。源は、山上萬次郎(1868-1946)等の地理学史上主流に属さない学者たちを書誌学的視点から取り上げている。

しかしながら、戦前における「地理教育史」に関する研究は充分とは言えない。地理教育を通史的に概観したものとしては、1958年に山本幸雄が『地理教育史』で明治期から戦後までの地理教育の変遷を叙述している。中川も、明治期の地理科教科書を中心に広くとりあげて、地理教育を検討している。戦前中学校の地理教育に関する総括的な検討としては青野、石田が行い、戦前の地理教育が、目指すべき地理的な見方や考え方を育成するという点で不十分であったことを指摘し、地理科が地名物産を暗記する教科として位置づけられていたことを述べている。宮坂も、三澤勝衛をとりあげその教育観について検討している。その他、寺本の戦前の地理科教科書『初等科地理』をとりあげた研究、米地による明治前期の地歴教科書についての研究、朝倉の外国地名表記についての論考、岡田による地理科教科書にみられるアメリカ合衆国についての分析、杉村による日本地誌に関する分析等が為されてきた。

また、地理学研究者たちと教科書との関わりを検討した研究として、市川が、小田内通敏と田中啓爾の講義録教科書を比較検討した。小田内には郷土への関心がみられ都市周辺を同心円状の圏の発想で捉えることを説いているのに対して、田中は各地方内部の記述単位を府県ではなく「小地理区」とし、ドットマップの多用と人文地理学に地形的輪廻の発想を適用していることが述べられている。両者の共通点としては、読図の重視があるとの指摘がなされている。

このように、地理学研究者たちがどのような地理教育観を抱いていたのかについての研究はまだ途上段階にあり、とりわけ中学校における地理教育を対象とした研究は依然とし

て少ないのが現状である。このことは、戦後社会科における地理教育の研究が数多く成されているのとは対照的である。

b. 教育学的視点からの地理教育研究

地理学からではなく、教育学の視点から地理教育をとらえたものとしては、例えば、柴田による、ソ連の地理教育を通して日本の地理教育を検討したものがある。稲垣は、戦前の地理教育の原理を实用知と徳育の二面にあるとし、その内容観は、高等から中等へ、中等から初等へと下降していくものであり、事典的知識、概括的知識となりがちであることを指摘している。教育学の見地からの地理教育研究は依然として少ないと言えるが、特に稲垣の見解は地理教育の、とりわけ教材編成論研究に対して示唆に富むものとなっている。

しかし、地理教育に対して教育学からのアプローチは少なく、地理学の立場からも教育学の成果を方法として十分に生かし切れていない。教育学や教育史の方法論を生かすことは、教科教育である地理教育研究において欠かすことのできない。なぜならば、地理教育研究は、地理学と教育学の成果を集約的に反映するところに新しい成果を生み出すと言えるからである。このように、戦前中学校における教育課程の教育研究の量的不足に加え、この時期に見られる地理教育に関わる研究には、教育制度や教育実践の視点からとらえていない問題が内在していると言える。

(2) 教科教育学と教育課程に関する先行研究

地理教育は、今日の教育研究において、教科教育学の一端を担うものである。だが、これまでの教科教育の研究は、教科教育学自体が諸科学との交流領域にあるため、学的確立に困難性を伴ってきた歴史を示す。例えば、社会科教育を例に挙げると、その作成に当たり地理学・西洋史・日本史・法学・経済学・社会学・哲学等の専門科学と教授学や教育心理学等の背景もふまえなければならず、さらに小学校・中学校・高校(地理歴史科・公民科)までの階梯があり、そのあり方を構想するとなると、かなりの研究蓄積と広い学問的協力関係なくしては困難であるため、依然途上段階にあると言わねばなるまい。

そうした状況でも、最近の研究の成果を挙げれば、奥田らによる『教科教育百年史』があり、これは戦後40年にしてようやく教科教育史を総括的に捉えようとした試みと言える。その他、「地理教育学」の確立を試みた山口、草原、桜井、西脇等の研究があるものの、戦後社会科の地理教育が中心課題である。

また、教科教育が展開される教育課程(カリキュラム)に関する研究については、「戦後においては国家統制と教育現場における教員の責任回避が原因で停滞気味であった」とする海後の指摘があり、戦前における教育課程研究は少なかった。敗戦直後にはコア・カリキュラム論などが盛んな時期もあったが、戦後において教育課程研究が本格化されたのは1990年の日本カリキュラム学会創立の頃からであったと言えるかもしれない。そうした中で注目されるべきは、教育社会学の知見により、教育課程の多層性の指摘がみられたことである。例えば、教育社会学の視点から、カリキュラムを国家的または政治的、経済的、

社会的要求によって規定される教育課程（国レベル）、学校で編成される教育課程（学校レベル）、個々の教師が計画し実施する教育課程（教室レベル）、教育意図と学習経験の乖離を指摘する可能性をひらくヒドゥンカリキュラム（隠されたカリキュラム）についての研究がある。こうした教育学上の成果を生かし、特に国家によって基準設定された教育課程のレベルは本研究の一つの視点である。

(3)戦前中学校教育に関する先行研究

戦前における学校教育全般を対象とした教育学の先行研究は、義務教育であった小学校に関する研究が主流を占め、中等教育段階、とりわけ中学校におけるものは数が少ないことは前述した。安彦も、現在の中学校教育研究の傾向を「前期中等教育段階を研究した著書、論文が少ない」と述べ、筧田も、「学校教育を対象とした研究は、やはり義務教育である小学校の研究が中心である。中等教育段階は複線型になっているため、学校教育の個別的な研究はまだまだなされていない」との見解を示しており中等教育段階の研究が少ないことがわかる。

ただ、少ないながらも戦前の中学校教育を対象とした研究をとりあげると、深谷による戦前の女子教育に関する研究、天野の学歴に関する研究、望田らによる英独仏露における近代中等教育の成立と展開に関する研究や、米田による戦前の中学校教育内容におけるアカデミックな性質についての研究等がある。

例えば、米田の研究では、「旧制中学校の教授要目はそれぞれの学問領域の専門家によって作成され、初等教育は共通性、高等教育は多様性ないしは専門性を基本とするということがなれば前提となっている」との指摘があるように、中等教育は、機会の均等と内容の共通性が求められると同時に、将来の進路や一人一人の個性や能力の方向に対応した形で多様性や専門性をもつという、相反する機能を内包していた。実際、1886年の「中学校令」によると、中学校の目的は「実業二就カント欲シ又八高等ノ学校二入ラント欲スルモノ」への教育とあり、相反する機能を内包していることから、中学校の定義と中学校教育を研究することの困難さを内在している。

さらに、今日において中等教育とは新制中学校と新制高等学校を指すが、明治から第二次世界大戦終了の時期においては、旧制中学校、高等女学校、実業学校の3つの学校を主に指していた。この複線型の構造が、中等教育段階における研究の複雑さを生み出す。なぜならば、普通教育と実業教育との間における違い、中学校以外の高等女学校、実業学校、師範学校など複雑な教育システムなどがみられ、今日の単線である中学校教育を研究する以上に困難を伴ってきたと言えるからである。特に、中等教育段階の地理教育史の研究であるならば、男女の平等性の視点から、高等女学校についても言及すべきであるとの見解がある。高等女学校は、当時の女性にとっては最終学歴となる可能性があるため、ここでの地理教育の検討を通して、女性において最終的に求められた地理の知識はどの程度のものであったのかを検討することは、女性史研究の一側面を描くことになることにもつながる。

しかしながら、中等教育段階の全ての諸学校を対象とすることは、今の段階では自分の力量を超えるものと考え、本研究では中等教育の中核と目される旧制中学校に限定することとする。

3 本研究の目的と方法

本研究の目的は、学制発布から戦前・戦中期にかけての旧制中学校における地理教育の教育課程論史研究のために、地理科の教科用図書を用いることによって、日本の近代地理学の確立と発展に貢献し、また地理教育の発展に影響力を持ったとされる山崎直方、小川琢治、石橋五郎、田中啓爾ら 4 人の地理学研究者の地理教育観を考究し、それら地理学研究者を地理教育史上において位置づけ、学問と教育が未分化だった時代において彼らが果たした役割を検討することである。

その際の手順としては、まず中学校地理教育の制度上の時期区分をした後、4 人の地理学研究者たちの地理教育観を個別的に叙述する。次に、その個別の地理教育観を地理教育方法論、教材編成論、目的論の視点から捉え、地理教育論史の時期区分をする。その後、顕在的である制度史による時期区分と、潜在的である地理教育論史のそれとを重ね合わせてとらえることで、実際教育現場で行われたであろう実践により近い、旧制中学校の地理教育史の展開を検討する。それをうけて、4 人の地理学研究者たちの戦前地理教育史における位置づけを確定したい。

こうした検討は実践の面からなされることが望ましく実態をとらえるであろうが、本研究の対象とする時代が、すでに 70、80 年以上経過していることから、実践例の收拾には困難を伴う。そこで本研究の方法は、主として地理科教科書の分析を通してなされる。客観的資料として教科書を主として用い、地理学研究者の教育観を教科書から抽出することで、教育研究の方法論の一つを提示することも意図している。

しかし、ここで問題となるのは教科書が執筆者の意向を確実に反映しているのか否かということである。すなわち、中学校の教科書は、学制が始まってからの十数年間の一時期を除き、教科書検定制度下にあったため、執筆者の意図が教科書にどこまで反映されているのかという問題がある。しかし先んじて述べると、検定制度下であっても、教科書執筆者たち、とりわけ、戦前の地理学界を先導してきた地理学研究者たちは独自の教育観をもち、教科書を執筆したとみられる。例えば、第 3 章において言及するが、教科書が同時期に著されても、執筆者によっては図表を重視するのか、文字情報を重視するのか、取り上げる地域をどの順序で取り上げるのかなどの相違がみられ、そこに執筆者の地理学観が反映され、教科書を通しての教科教育観を描出することは可能であると見なす。

教科書研究の可能性の一方で、現代社会において教科書はマスメディアの氾濫のなかにおいて、伝える内容と適時性において限界をもっていることは否定できない。しかも、さまざまな教育実践がなされている今日において、教科書の内容が即座に生徒に対して直接に影響を及ぼすとも思えない。

しかしながら、学制発布から第2次世界大戦終了までに行われた学校教育において、教科書が近代国家の正当性を作り出すイデオロギー装置として働いていたと見なせることから、授業において大きな役割を占めていたことは想像に難くない。なぜならば、地理科の教科書は、歴史科の教科書と同様に第2次世界大戦後すぐにGHQにより回収がなされたことから考えても、教科書が学校教育において影響力をもっていたと見なしうるからである。したがって、地理教育史を描く際に、地理科の教科書を用いることに妥当性を認めうるであろう。

また、本研究においては、人文現象と自然現象を関連付け因果的に説明する考え方を、地理学の中心的な方法論として位置付け、「地人相関的」という呼称を用いている。一般に、「地人相関論」は、自然が人文現象を規定するとする考え方で解釈されてきたが、本研究においては、自然と人文現象を因果的に捉える思考法として定義するのであって、無批判的に「地人相関論」を是としているわけではないことも付記しておく。

4 本研究の構成（目次）

本研究の構成を目次で示すと以下ようになる。全12章からなり、序章、本論(第2章～第11章)、終章として展開しているが、このうち本論は第1編(第2章～第3章)、第2編(第4章～第9章)、第3編(第10章～第11章)からなる。

序章 研究の目的と方法……………(1)

- 第1節 本研究の問題意識
- 第2節 先行研究と問題の所在
 - 第1項 地理教育に関する先行研究
 - (1) 地理学的視点からの地理教育研究
 - (2) 教育学的視点からの地理教育研究
 - 第2項 教科教育学と教育課程に関する先行研究
 - 第3項 戦前中学校教育に関する先行研究
- 第3節 本研究の目的と方法

第1編 旧制中学校地理科制度史と教科書検定制度

第2章 旧制中学校地理科教育の制度変遷……………(10)

- 第1節 小学校における地理科教育の変遷
- 第2節 中学校地理科教育制度史の時期区分
 - 第1項 時期区分の先行研究
 - 第2項 本研究における地理教育制度史の時期区分
- 第3節 中学校地理科教育の成立
 - 第1項 「草創期」(1872～1902)

第2項	「確立期」(1902～1919)	
第4節	中学校地理科教育の展開	
第1項	「定着期」(1919～1931)	
第2項	「転換期」(1931～1937)	
第3項	「変容期」(1937～1945)	
第3章	教科書検定制度と地理科教科書 ……………	(30)
第1節	教科書と教科書検定制度	
第1項	教科書についての先行研究	
第2項	教科書の検定制度・国定制の経過	
(1)	検定制以前	
(2)	検定制への移行	
(3)	小学校教科書の国定化への動き	
(4)	中学校教科書	
第2節	各時期の地理科教科書	
第1項	地理科教科書発行の概要	
第2項	「草創期」における地理科教科書	
第3項	「確立期」における地理科教科書	
第4項	「定着期」における地理科教科書	
第5項	「転換期」における地理科教科書	
第6項	「変容期」における地理科教科書	
第3節	教科書検定制度が地理科教科書に与えた影響	
第2編	地理学研究者の地理教育観	
第4章	地理学研究者と地理科教科書 ……………	(45)
第1節	近代日本地理学史の時期区分	
第2節	山崎直方・小川琢治・石橋五郎・田中啓爾に対する評価	
第3節	地理科教科書と4人の地理学研究者	
第5章	山崎直方の地理教育観 ……………	(49)
第1節	山崎直方の業績と先行研究	
第1項	山崎直方の略歴と業績	
第2項	山崎についての先行研究	
第2節	山崎直方の中学校地理教育観	
第1項	1900～1920年代の時代背景	
第2項	文検制度における山崎の役割	
第3項	山崎の地理教育に関する具体的言説	

- (1) 1913 年論文
- (2) 1914 年論文
- (3) 1918 年論文
- (4) 1919 年論文

第 3 節 山崎直方の地理科教科書の特徴

第 1 項 山崎以前の地理科教科書の傾向

第 2 項 山崎直方の地理科教科書

- (1) 1900 年代の教科書
- (2) 1920 年代の教科書

第 4 節 山崎直方の地理教育観成立の要因

第 1 項 専門科学と地理教育との関わり

第 2 項 教育制度からの影響

第 3 項 山崎以後の教科書内容の変化

第 5 節 地理教育史における山崎直方の位置付け

第 6 章 小川琢治の地理教育観…………… (75)

第 1 節 小川琢治に関する先行研究と経歴

第 1 項 小川琢治に関する先行研究

第 2 項 小川琢治の経歴

第 2 節 小川琢治の地理教育に関する論文と地理科教科書

第 1 項 小川琢治の地理教育についての論文

第 2 項 中学校地理科教科書発行における小川の位置付け

第 3 項 1910 年代の教科書

第 4 項 1920 年代の教科書

第 5 項 1930 年代の教科書

第 3 節 教科書『新外国地理 甲表準拠』の内容

第 1 項 例言にみられる小川琢治の主張

第 2 項 具体的記述内容

- (1) 連絡挿図の適切な使用
- (2) 連絡挿図以外の工夫

第 4 節 小川琢治の地理教育観の形成要因

第 1 項 他の教科書執筆者との比較

第 2 項 地理学観と地理教育観

- (1) 地人相関的地理学とのかかわり
- (2) 歴史地理学とのかかわり

第 5 節 地理教育史における小川琢治の位置付け

第7章 石橋五郎の地理教育観…………… (100)

- 第1節 石橋五郎の先行研究と経歴
 - 第1項 石橋五郎に関する先行研究
 - 第2項 石橋五郎の経歴
- 第2節 石橋五郎の地理学方法論と地理科教科書
 - 第1項 教科書における記述内容等の変化
 - 第2項 地人相関論導入の過渡期としての位置付け
 - (1) 1924年発刊の地理科教科書
 - (2) 1931年発刊の地理科教科書
 - (3) 記述変化の背景
 - 第3項 地理学方法論の導入
 - (1) 地人相関論の重視
 - (2) 法則定立の学としての地理学
 - (3) 地理学と地理教育との関係
- 第3節 教育課程における地理教育の役割
 - 第1項 『地理教育論』の分析
 - (1) 『地理教育論』の概要
 - (2) 発達段階と地理教育
 - (3) 地理教育の目的
 - 第2項 女子地理教育についての見解
- 第4節 石橋五郎の地理教育観の成立要因
 - 第1項 地理学史からみた要因
 - 第2項 教育史からみた要因
 - (1) 1920年代
 - (2) 1930年代
- 第5節 地理教育史における石橋五郎の位置付け

第8章 田中啓爾の戦前期における地理教育観…………… (120)

- 第1節 田中啓爾に関する先行研究と経歴
 - 第1項 田中啓爾に関する先行研究
 - 第2項 田中啓爾の経歴
- 第2節 田中啓爾の地理教育に関する論文
 - 第1項 1920年代
 - 第2項 1930年代
- 第3節 田中啓爾の地理科教科書
 - 第1項 田中啓爾の地理科教科書の例言分析
 - 第2項 直観教材の重視

- 第3項 地人相関的記述
- 第4項 地理区の究明と設定
- 第5項 配列についての見解
 - (1) 日本地誌の配列
 - (2) 外国地誌の配列

第4節 田中啓爾の地理教育観の形成要因

- 第1項 田中啓爾の地理学史上の位置付けに関する先行研究
- 第2項 田中啓爾の地理学論文について
- 第3項 知識降下型から教育的地理科へ

第5節 地理附図から見た田中の地理教育観

第6節 地理教育史における田中啓爾の位置付け

- 第1項 田中啓爾の地理学観と地理教育観
- 第2項 田中啓爾の地理教育観と出自

第9章 地理教育制度史に位置付けた地理学研究者の地理教育観・・・(146)

第1節 中学校地理科教育の成立期

- 第1項 「草創期」(1872～1902)
- 第2項 「確立期」(1902～1919)
 - (1) 地理学研究者の動向
 - (2) 教科書記述の詳細化

第2節 中学校地理科教育の展開期

- 第1項 「定着期」(1919～1931)
 - (1) 地理学研究者の動向
 - (2) 羅列主義の継続
 - (3) 地理教育方法論の具体的展開
- 第2項 「転換期」(1931～1937)
 - (1) 地理学研究者の動向
 - (2) 地人相関記述にみられる制度と教科書との時間差
- 第3項 「変容期」(1937～1945)
 - (1) 地理学研究者の動向
 - (2) 地理教育の目的論と体系化の追究

第3編 戦前地理教育と地理学研究者

第10章 地理教育論の構造と展開・・・・・・・・・・・・・・ (155)

第1節 教材編成論を通して見た地理教育の変遷

- 第1項 教科書の地名羅列的記述の原因
 - (1) 地誌記述の傾向

(2)	地誌記述と還元主義	
(3)	知識降下型の地理知識	
第2項	教科書の地人相関的記述への転換	
(1)	科学史的視点	
(2)	地理学史的視点	
第2節	地理教育方法論の変遷	
第1項	暗記中心型の定着	
第2項	1920年代半ばにみられる地理教育方法論の変化	
第3節	地理教育目的論の脆弱性	
第4節	地理教育論における変化の要因	
第1項	中学校の大衆化と方法主義	
第2項	地理学研究の動向と教科書編成論	
第3項	教授から教育への指向	
第4項	国家主義と地理科	
第11章	旧制中学校地理教育史における地理学研究者の役割・・・	(171)
第1節	地理教育論的視点から見た時期区分設定と地理学研究者	
第1項	「知識羅列型地理教育の定着」(1873～1902年)	
第2項	「地理学的方法論導入の開始」(1923～1928年)	
第3項	「地理学的視点導入の開始」(1928～1936年)	
第4項	「地理教育体系化の試行」(1937年)	
第5項	地理教育論史からみた4つの時期区分設定	
第2節	4人の地理学研究者の地理教育史における役割	
第1項	地理学的地理教育型の山崎直方	
第2項	学問＝地理教育方法連携型の小川琢治	
第3項	地理教育目的論型の石橋五郎	
第4項	方法論追究型の田中啓爾	
終章	結論	(181)
第1節	各章の要旨と本研究の結論	
第2節	今後の課題	
謝辞		(187)
参考文献		(188)
図表一覧		(197)

5 本論の要旨

本論(第2章～第11章)は、本研究の中核であり、大きく3編から成り立っている。第1編「旧制中学校地理科制度史と教科書検定制」では、本研究の対象と方法の基本事項を確認した。すなわち、明治期の学制から第二次世界大戦中までの旧制中学校の地理科を制度史の視点から時期区分することで、制度面から捉えた地理教育史の概要を述べた後、本研究の主たる資料である教科書と教科書検定制の関係について叙述し、教科書使用の妥当性を論じた。第2編「地理学研究者の地理教育観」では、山崎直方、小川琢治、石橋五郎、田中啓爾ら4人の近代地理学研究者たちの地理教育観を、地理科教科書の記述分析を中心に、研究者それぞれについて取り上げ、制度史上に位置付け、そこには限界があることを論じた。第3編「戦前地理教育と地理学研究者」では、その4人の地理学研究者たちの個別の地理教育観を、新たに教育学的視点である教材編成論、教育方法論、目的論からとらえることで、地理教育制度史ではない地理教育論史の変遷を考察した。この地理教育論史は、第1編でみた地理教育制度史とは異なるもので、より実際の教育現場での地理教育の姿を反映したものに近いと言える。この地理教育論史において4人の地理学研究者を位置付けることによって、戦前地理教育史において4人が果たした役割を確定した。

本論における各章の要旨をより詳細に述べると、以下の通りである。

(1) 第2章「旧制中学校地理科教育の制度変遷」

第2章では、中学校地理教育史を制度史の視点からとらえ、5つの時期区分を行った。第1期は1872～1901年であり(「草創期」)、中学校令施行規則が出され地理教育についての規定が見られたが、後の時代のものと同様に、法制度上において未成熟な時期であった。第2期は1902～1919年であり(「確立期」)、地理教育についての詳細な規定がなされ、地理教育が法制度上整備され、一定の型が作られた時期であった。第3期は1919年～1931年までであり(「定着期」)、国家から教育全体において国民道徳の養成が強く求められたが、地理教育については新しい規定がそれほど見られなかった時期であった。第4期は、1931年から1937年までであり(「転換期」)、中学校が大衆教育機関として位置づけられていった時代で、地理教育において自然と人文現象を関連付ける、いわゆる地人相関的な視点に関わる新たな規定が見られるようになった。それまで地理知識が羅列されていたことと比べれば、地理科のありかたが大きく転換した時期であった。第5期は、1937～1945年までであり(「変容期」)、この時期は、愛国心の養成、皇国教育が一段と強化され、地理教育は国家からの要請を担うこととなり、大きな変容を遂げる時期と言える。1943年には中学校規程が制定され、地理は国民科の教科の1つに組み込まれる。この時期には教科書も検定制から国定制へと移行し、教科書執筆において自由度がなくなった。

こうした5つの時期区分は、地理教育を法制度上からみたものであり、本研究の一つの

スケールとして活用されるが、実際に行われていた教育現場に近い位置にある教材編成論，教育方法論，目的論といった地理教育論史からの比較検討は第 10 章および第 11 章で行われる。

(2) 第 3 章「教科書検定制度と地理科教科書」

まず，時期別に地理科教科書と法制度との関係と比較し，次に同時期に発行された教科書の内容を比較検討した。ここでは，法令が変わっても，執筆者が敢えて随わなかったり，積極的に変更したりするなど，対応の違いがみられた。また，各州の取り扱い頁数，記述内容が異なるなど，わずかな例を取りあげただけでも，違いがあり，全く同じ記述方法や内容の教科書はないと言えた。

たしかに，教科書執筆の前提として，教授要目をはじめとする法令からの執筆制限があり，執筆者や編者はその規制に従わなければならない，教科書には執筆者の考えは反映されようがないとする見解がある。しかしながら，教科書によって伝えるべき知識の範囲指定があるものの，その地理的知識の伝え方などは多岐にわたっていることが理解できた。これらの比較事例から，教科書執筆者の自由な裁量があったとみることができ，教授要目があるから教科書の内容は画一化され，執筆者の意図など反映される余地がないとする見解は必ずしも事実ではなく，教育と権力との関係を固定した概念でとらえることは正しくない。教科書執筆者や出版社が自己の理念に基づき理想を全面的に実現することはないものの，できるだけそれに近づく可能性もあったことを認識する必要があり，その観点を抜きにしては教科書を用いた研究に於いて，正しい認識は不可能となるであろう。

板倉は，小学校の理科教育史の通覧に成功しているが，「この時期〔1900 年頃〕の理科教科書は，一方で画一化を強いられながら，他方ではその内容にかなり特色を出してきたことも否定できない」との記述もある。義務教育であり制度的に厳しいはずの小学校の教科書ですら検定制度下で特色を出せたことを考えると，中学校の教科書では小学校のものより自由な記述があったことが推測される。

さらに，教科書を取り扱う上で問題となる点として，教科書の記述内容はその本人が著したものではない，いわゆるゴーストライターの手による教科書執筆の可能性があると考えるがある。本研究でも，全ての教科書が表にでている名前の著者が書いた，と無批判的にとらえるつもりはない。しかし，その教科書に執筆者として名前が出ている以上，全く執筆者が関与せず，その教科書に対して全く関心も払わなかったとは考えにくい。

以上のことから，教科書を研究資料としてとりあげるとは，教育研究に於いて一定程度の成果を期待しうるし，妥当性を持つものと本研究ではとらえる。

(3) 第 4 章「地理学研究者と地理科教科書」

第 4 章では，日本の近代地理学史上重要な位置にある山崎直方，小川琢治，石橋五郎，田中啓爾の 4 人の地理学研究者を本研究で取り上げる理由を検討した。特に山崎や田中は文検委員であり，教員養成の面で強い影響力を持っていたことから必然性が認められる。

小川や石橋は文検委員ではなかったものの、小川は近代地理学形成期において山崎と共に日本地理学界において欠かすことのできない人物であり、教科書も多く著した。石橋も、人文地理学の形成に大きく寄与したことから地理学史上重要な位置づけにある人物であった。たしかに、1910～30年代の中学校地理科教科書の代表的な執筆者としては、三省堂編輯所、守屋荒美雄、六盟館編輯所といった、所謂アカデミー地理学者とは異なった人たちや編集所が首位を占めていることは事実である。しかしながら、山崎、石橋、小川、田中といった地理学研究者たちの教科書出版数も多く、地理学と地理教育が未分化に近い時代状況において、その4人の影響力は大きかったと考えられ、この4人の教科書をとりあげ各人の近代地理学研究者たちの地理教育観をたどることで地理教育史の一断面を捉えることが適切であることを論じた。

(4)第5章「山崎直方の地理教育観」

1902年から1931年にかけての中学校の量的拡大期にあつて、中学校における地理教育の動向を形成したものの一つに、中学校の指導的教員養成を目的とした高等師範学校の存在が挙げられる。本章で採り上げる山崎直方はその教授陣の一人であった。また、山崎は1912年から東京帝国大学理科大学教授となり、アカデミー地理学の代表的人物とも位置付けられており、日本地理学史のうえで、その学問的足跡は大きなものがあつた。山崎は、地理学と地理教育の両分野において重要な人物であつて、このことは当時の地理教育の有り様を象徴的に表している。

山崎直方の地理教育観は、自然現象と人文現象を関連付けてとらえるという地理学特有の視点を、地理教育にも導入しようとした。これにより山崎は中等教育における地理教育の先駆者といえる。しかし、山崎の考えはそれを具体化した教科書には必ずしも反映されていない事実があり、知識を教材化する視点が欠如していたといえよう。その結果として、山崎の教科書は自然と人文に関する事象を関連付けずに羅列並列的に叙述し、詳細化した教科書の内容構成となつた。

その理由は、彼の専門が地形学であるということや、地名知識をいちやく人々に普及させるといった当時の地理科に対する時代からの要請が推察される。

(5)第6章「小川琢治の地理教育観」

旧制中学校における地理教育が山崎らによって本格的に始まつたが、その内容は暗記教科としての傾向が強かつた。しかし、次第に地理科教科書において、無味乾燥な地名の羅列を忌避する考えが生まれ、1920年代後半から、自然と人文現象を関連づけるという地理学的視点をとり入れた地理科教科書が書かれるようになる。小川以外の教科書においても1920年代に入り、地人相関的な教科書記述が目指されるようになった。

しかし、1930年代に入ると、その地人相関的理法概念を生徒にいかにかに学ばせるかという方法主義的な立場が生まれ、小川においてもその傾向がみられた。文字情報のみで知識を伝えるのではなく、教科書内の直観教材(挿図等)を増やすことで、地理科の内容を生

徒により効果的に理解させることを意図した。そこには、地理知識を上から下へと降下させるだけの地理教育から、より効果的な地理教育方法の追求へと転換した過程を見ることができる。

小川は、方法主義的立場をとるに際し、歴史地理学の方法論を地理教授に取り入れ、地図・写真を有効かつふんだんに用い教科書『新外国地理 上中 甲表』においてその方法論は具現化された。2枚の地図を並べ、自然と人文現象の相関関係を生徒に考えさせるという空間的思考にとどまらず、地理的現象が変化するさまを時間的思考によってとらえさせるのが小川教科書の特徴であった。

また、小川は自学自習の考えも明確にもっており、それまでの教科書が教授者の講義の骨子だけを記したものが多かったことについて批判している。戦後に於いても、石田龍次郎は戦後の地理教科書を取りあげ、小川同様の批判を行っている。石田は、外国の教科書と比較すると「日本の教科書は簡単だと一言に尽きる」と述べ、さらには「日本では小中学校から『学問的なこと』『でき上がった地理学』を教えようとし、必要もないし、また理解もできぬようなことを教科書にもりこむ」と述べている。このことは戦後においても地理教科書の記述内容の傾向は小川の時代から変わらなかったことを示す。

しかし、1930年代に入ると、こうした地理学の観念や方法論を学ぶことを重視する立場は、愛国心教育へと強く傾斜していく時代にあって、定着することはなかった。この潮流は小川に限ったことではなく、他の教科書においても愛国心を強めることを意図した内容が支配的になっていく。地理学を効果的に学習させる方法を考えながらも、時代状況から国民精神を鼓吹する教科書内容へと意が注がれ、教育方法については語られなくなった可能性がある。また、小川が文検出題者という教員採用において大きな影響を与える立場になかったことも、小川の教科書の影響力が低下していった原因の一つと考えられる。

(6)第7章「石橋五郎の地理教育観」

本章では、石橋五郎を地理教育史上2点において重要な存在と位置づけた。第1は、地理科の知識を上から下へと教授していた時代で、教科書における羅列的記述を避け、地理学の手法を地理教育にとりいれつつ、そうしながらも、地理学と地理教育を混同しなかった点である。第2に、教育課程における地理教育の位置付けを論じ、地理教育の目的を明確に論じたことである。すなわち、地理学と地理教育を分離した上で、次に教育課程の中で地理教育が果たしうる目的や役割を著書『地理教育論』において体系的に打ち出したことである。換言すれば、地理学の枠組みだけでなく、教育学の枠組みの視点をも持ちあわせ、その両者を総合させ、地理教育の位置付けを明確にしたとみなせる事実から、地理教育史研究においてさらに検討を加えられるべき人物であり、地理教育を体系化した功績は地理教育史上において重要な位置づけにある。

しかし、石橋の地理教育観は、後の時代に引き継がれたとは必ずしもいえない。その理由は第6章で述べた小川と同様であり、第1に、1930年代後半になると戦時体制に入り、1943年中学校においても教科書が国定化されることになったことで、教科書執筆者たちの

比較的自由な考えを反映させることが困難になってきたことが挙げられる。第 2 に、石橋が文検の出題委員でなかったことによる地理教育界に対する影響力の低さがある。第 3 に、地理教育において、教育の目的そのものを論じることが主流ではなくなり、いかに伝えるのかといった方法論へと流れが変わったことがあげられる。実際に、石橋には地理知識をいかにして伝えるのかという教授方法等の方法論の点において具体性に欠けるなどの限界があったと捉えている。

(7) 第 8 章「田中啓爾の戦前期における地理教育観」

田中の地理教育観の特徴として、地理区の設定と地図の有効利用、地理的理法の捉え方、内容配列の独自性、ドットマップ等を挙げた。地理区の設定については、地理区論争を引き起こし、地理的理法の捉え方では、1920 年代と 1930 年ではおおきな転換が見られた。一方、田中は、配列に対する考えにおいては固執せず、当時の法令に適應するという現実的な側面も合わせ持っていた。第 7 章でとりあげた石橋五郎は地理教育の系統的確立をめざし、地理教育と地理学、教育の区別をするなど理念的側面が強かったが、逆に田中の場合は目的論を論じることが少なく、より具体的な形で地理教育方法に対しての知見を提示した。その理由は、田中が教育現場にある教師たちの視点に立っていたためであった。

田中は、1907 年福岡県師範学校を卒業し、1912 年東京高等師範学校本科地理歴史部を卒業、長崎県師範学校教諭となった。1915 年東京高等師範学校附属中学校(後の東京教育大学附属中学・高校)講師をへて、1916 年東京高等師範学校助教諭となった。1920 年東京高等師範学校教諭となった後、2 年間留学し東京高等師範学校教授となった人物である。本研究で取り上げた他の 3 人の人物とは異なり、山崎と同じ東京高等師範学校の教授であったとしても、田中は師範学校や中学校の教諭経験をもち、現場からの視点を失わなかった。各地の中学校教員を対象とした講演して回るなどの活動が多かったことも田中の立場が反映されている。

このことが従来の知識降下型の地理教育とは異なる、教育現場の実情をふまえた地理教育観を形成することになったと見られる。大学からの系譜と教育現場からの系譜が収斂したところに田中は位置していた。その田中の考えは、戦後においても生かされ、その影響力は大きなものがあった。

(8) 第 9 章「地理教育制度史に位置付けた地理学研究者の地理教育観」

第 5 章から第 8 章までで見た 4 人の地理学研究者たちの地理教育観を、第 2 章でなされた地理教育制度史による時期区分に重ね合わせた。しかし、その 4 人の動向については、必ずしも法令の変更とは一致しないため、地理教育史の内実を検討するためには新たな視点が必要となった。それが、第 10 章において述べる教材編成論、教育方法論、目的論といった所謂、地理教育論からの視点である。

(9)第 10 章「地理教育論の構造と展開」

本章では、地理教育制度史の見地からではなく、4 人の地理学研究者に見られた地理教育観を、教育学の視点である教材編成論、教育方法論、目的論を指標として、「地理教育論」の視点から地理教育史を捉え直し、そこに見られる転機と、その内在的、外在的原因を検討した。地理教育論史を捉えることは、制度史にみられる表層的把握を超えて、より内実に近い形を示すと言えよう。

結果として、教育方法論では 1923 年、教材編成論では 1928 年、教育目的論では、1937 年においてそれぞれの転機を見いだせた。これらの転機の原因は、教育方法論では中学校の大衆機関化との関係性が見られ、教材編成論では地誌記述の伝統的傾向と、還元主義的方法論の関連性や、地理学の方法論からの影響を見いだすことができた。教育目的論については総じて地理教育史上探求されることは少なく、脆弱な面を見せていた。教材編成論は特に地理学から、教育方法論は中学校の大衆化という社会的状況の影響をうけたとみられる。

(10)第 11 章「旧制中学校地理教育史における地理学研究者の役割」

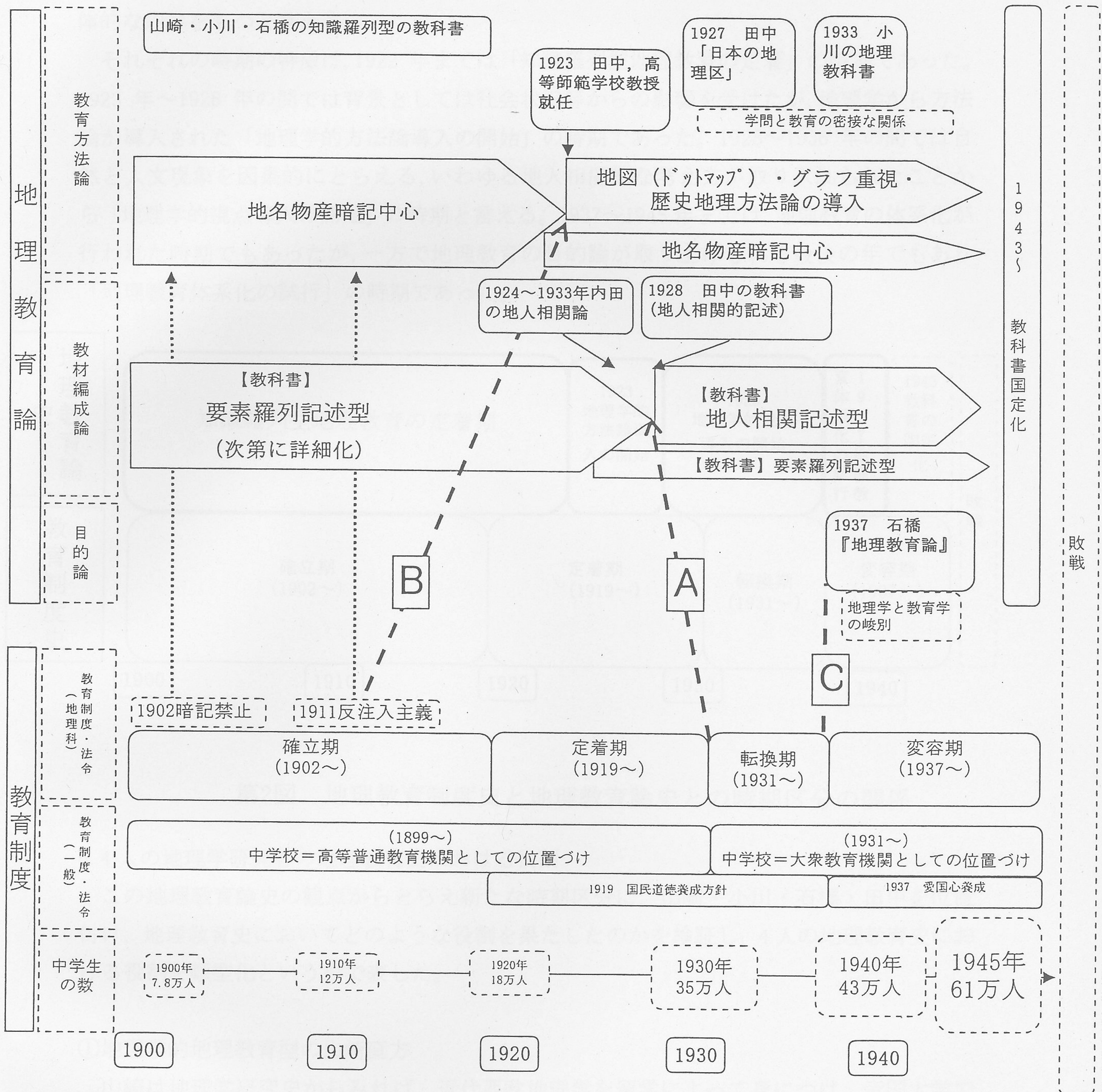
第 5 章から第 8 章までは、地理学研究者である山崎直方、小川琢治、石橋五郎、田中啓爾の地理教育観を、主として教科書を検討することで、それぞれの地理教育観の特徴を把握した。その後、第 9 章でそれらを地理教育制度史上に位置付けたが、地理教育観の転機とは合致しなかった。そこで、第 10 章では、新たな視点として地理教育論、すなわち教材編成論、教育方法論、目的論の視点から、4 人の地理教育観を検討し、地理教育論史の転機について論究した。

そこで、第 11 章では、地理教育制度史と地理教育論史とを重ね合わせることで、地理教育制度と地理教育論の実質的な乖離をとらえ、地理教育論の視点からの地理教育史の実体的な時期区分を設定し、最後に 4 人の地理学研究者たちが旧制中学校の地理科教育形成において果たした役割を提起した。

a. 地理教育論的視点から見た時期区分設定と地理学研究者

具体的に言及すれば、第 2 章でなされた地理教育制度史からとらえた時期区分と、第 5 章から第 8 章まででみた 4 人の地理学研究者たちの地理教育観を、教材編成論、教育方法論、目的論との関係をみたものが第 1 図である。

横軸として、山崎ら 4 人が本格的に活躍した、1900 年から 1945 年までの時間軸を設定し、縦軸に第 10 章で見た地理教育論つまり教育方法論、教材編成論、目的論を配置し、その下に地理教育制度と一般的な教育制度を併置し、比較できるよう図化した。第 10 章で述べたが、この図からも、具体的に教育方法論では 1923 年、教材編成論では 1928 年、教育目的論では 1937 年において転機があったことがわかる。

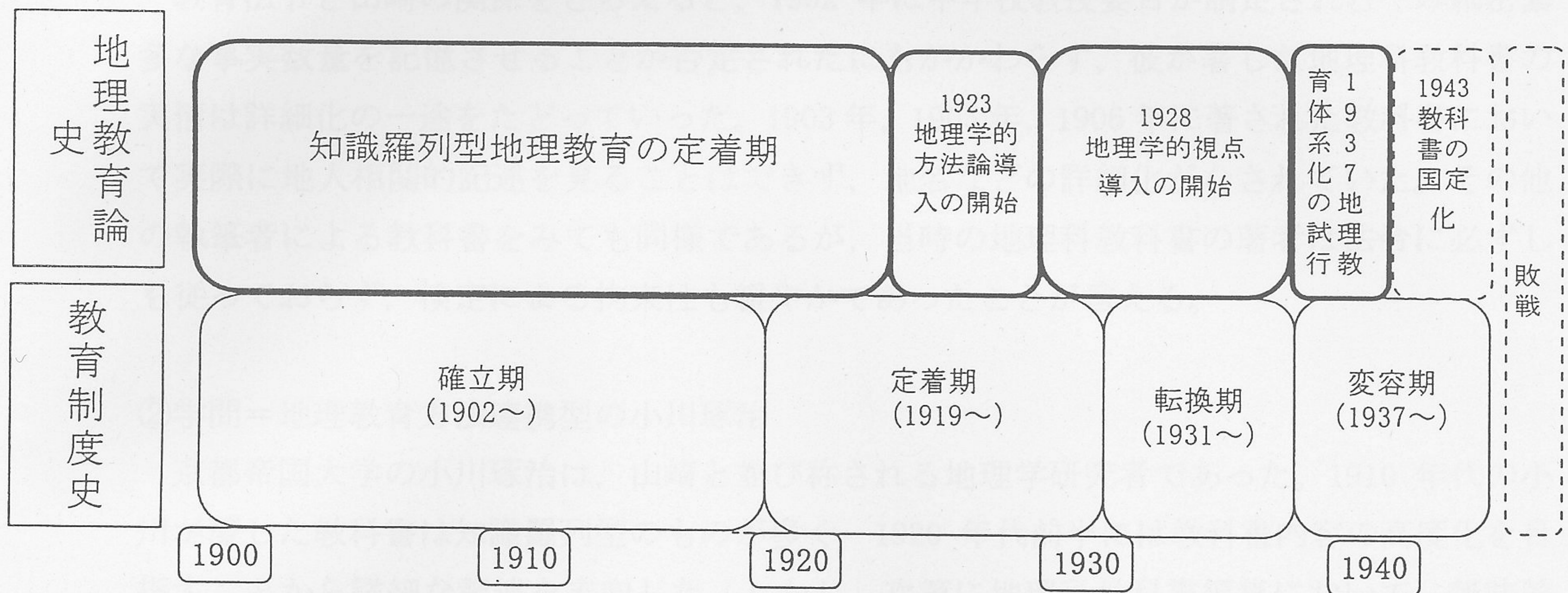


第1図 中学校地理教育成立過程と地理学研究者の関係

このように、地理教育方法論は、地理教育制度の変遷と比較すると、大幅に時期がずれて暗記中心の授業の転機が見られ、教材編成論では教育制度や法令よりも先行して、地人相関的な教科書記述が見られ、目的論については制度や法令に沿った形で転機をむかえた。これにより、法制度からだけでは捉えられない新たな時期区分をすることができた。換言すれ

ば、その特徴は、法制度史によるものは表層的な区分であり、地理教育論史によるものは実体的な内容をもつと言える。

それぞれの時期の特徴は、1922年までは「知識羅列型地理教育の定着」の時期であった。1923年～1928年の間では背景としては社会状況等からの影響を受けたが、地理学から方法論が導入された「地理学的方法論導入の開始」の時期であった。1928～1936年の間では自然と人文現象を因果的にとらえる、いわゆる地人相関的な考え方が取り入れられたことから「地理学的視点導入の開始」の時期と言える。1937～1945年までは、地理教育の体系化が行われた時期でもあったが、一方で地理教育の目的論が取り上げられる最後の年でもあり「地理教育体系化の試行」の時期であった。



第2図 地理教育制度史と地理教育論史との時期区分の関係

b. 4人の地理学研究者の地理教育史における役割

この地理教育論史の観点からとらえ新たな時期区分に、山崎・小川・石橋・田中を位置付け、地理教育史においてどのような役割を果たしたのかを検証し、4人の地理教育史における役割を類型化という形で表した。

①地理学的地理教育型の山崎直方

山崎は地理学研究史からみれば、近代西欧地理学を留学によって身につけ、帝国大学で自身の研究と後継者を育成した人物である。その地理学研究の内容は当時の地理学の動向や、彼が地質学出身であることから、自然地理学の色が濃いものであった。

地理教育においても山崎はパイオニアであった。それは、文検委員として中等教育の教員養成に対して問題作成を通して影響を与え続けたことと、東京帝国大学教授兼東京高等師範学校教授という学問上においても重要な立場にあったことによる。彼より以前に活躍した、山崎直方や小川琢治の師である小藤文次郎とは異なり、その教科書は広く普及し何度も版を重ね、彼の死後も辻村太郎によって引き継がれ、その影響力は大きかった。

その山崎の地理教育観は、彼が地質学出身であったことから自然地理的要素が濃いことと、自然現象と人文現象を関連づけない教科書記述の傾向が顕著にみられた。たしかに1919年に山崎が発表した論文では、専門科学である地理学と教育の異質性、地理知識の暗記学習に対して否定的見解や自然と人文現象を関連させることを主張していたものの、実際に山崎は地人相関的記述を伴った地理科教科書を著すことはなかった。

その原因は、当時の学問状況から、自然地理と人文地理の関係が重視される以前の時代であったことによる。すなわち、地理学という学問において人文現象が重視されるのが1920年後半からのことであるので、1929年に逝去する山崎がその方法論をとり入れ、地理教育にその思想を反映するためには時間が足りなかった。

教育法令と山崎の関係をとらえると、1902年に中学校教授要目が制定されむやみ細密繁多な事実数量を記憶させることが否定されたにもかかわらず、彼が著した地理科教科書の実情は詳細化の一途をたどっていった。1903年、1905年、1906年に著された教科書において実際に地人相関的記述を見ることはできず、地名などの詳細化がなされていた。その他の執筆者による教科書をみても同様であるが、当時の地理科教科書の著者は法令に必ずしも従っておらず、検定による拘束性も緩やかであったことが言える。

学問 = 地理教育方法連携型の小川琢治

京都帝国大学の小川琢治は、山崎と並び称される地理学研究者であった。1910年代の小川が著した教科書は知識羅列型のものが多く、1920年代前半には教科書内容の高度化を目指すことから詳細な記述を志向した。しかし、次第に地理科教科書編集において、無味乾燥な地名の羅列を忌避する考えが生まれ、1920年代後半からは自然と人文現象を関連づけるという地理学的方法論をとり入れた地理科教科書が書かれるようになる。この1920年代後半におけるこうした教科書記述の背景には、山崎の時代にはなかった地人相関的内容を志向した学問的潮流が背景にあった。また、小川個人に限って言えば、彼の生まれ育った家庭環境などから中国歴史にも造詣が深く、自然科学と人文科学を両立しうる素地をもっていたことも重要な要素といえる。また、地理学が京都帝国大学の場合、文科大学におかれ、歴史学をはじめ人文諸分野との関連性を意図したことも関係していると推察できる。

さらに、1930年代に入ると、小川の教科書では地人相関的記述はほぼ定着し、その地人相関的理法の概念を生徒にいかにかに学ばせるかという方法論が問われるようになる。すなわち、文字情報のみで知識を伝えるのではなく、教科書内の直観教材（挿図等）を増やすことで、地理科の内容を生徒により効果的に理解させることを意図した。そこには、地理知識・情報を上から下へと降下させるだけの地理教育から、より効果的に生徒たちに教える地理教育方法論の模索の過程を見いだせる。

そうした地理教育方法論の立場をとるにあたり、小川は歴史地理学の方法論を地理教授に取り入れ、時間軸を中心に据えつつ、地図・写真を有効かつふんだんに用いた教科書『新外国地理 上中 甲表』においてその方法論は具現化された。2枚の地図を並べ、自然と人文現象の相関関係を生徒に考えさせるという空間的思考にとどまらず、地理的現象が変化

するさまを時間的思考によってとらえさせるのが小川教科書の特徴であったのである。

しかし、1930年代後半になると、地理学の概念を学んだり、方法論を追求するよりも、愛国心養成の教育が学校教育において中心に据えられる時代になり、彼の地理教育観は中学校教育において定着することはなかった。小川は、地理学を効果的に学習させる方法を考えながらも、時代状況から国民精神を鼓吹する教科書内容への転換に意が注がれ、教育方法については語られなくなった可能性を見て取ることができる。また、小川が文検出題者という教員養成において大きな影響を与える制度に関与しなかったということからも、小川の教科書の影響力は次第に低下していった。

地理教育目的論型の石橋五郎

小川の後継者であった京都帝国大学の石橋五郎は、1924年から教科書を著した。石橋の場合、人文中心の教科書を目指していたものの、1930年前後からは地人相関的視点にたった教科書を書き始めた。石橋が依拠する地理学において目指したことは地人相関論と法則定立の2つであったが、彼が地理教育に導入したものは、地人相関論のみであった。

また、教育課程、地理教育、地理学の関係を捉える上で、石橋は以下の2点から地理教育史上重要な位置づけがなされる。第1は、地理科の知識を上から下へと教授していた時代で、教科書の羅列的記述を避け、地理学の手法を地理教育にとりいれつつ、そうしながらも、地理学と地理教育を混同しなかった点である。第2に、石橋は、1937年『地理教育論』を著し、この書において系統的に地理教育論を構成し、教育全般(教育課程)における地理教育の位置付けを論じ、地理教育の目的を明確に論じた。

しかしながら、石橋の地理教育観は、後の時代に引き継がれたとは必ずしもいえない。小川における事情とほぼ一致するが、第1に、1930年代後半になると本格的な戦時体制に入り、1943年にいたっては中学校においても教科書が国定化されることになり、教科書執筆者たちの比較的自由的な考えを反映させることが困難になってきたことが挙げられる。第2に、石橋が、小川同様に、文検の出題委員でなかったことによる地理教育界に対する影響力の低さがある。第3に、地理教育において、教育の目的そのものを論じることがなくなり、いかに伝えるのかという方法論追究への流れが本格的に始まったことがあげられ、石橋には地理知識をいかにして伝えるのかという教授方法等の方法論の点において具体性に欠けていたことが指摘できる。

方法論追究型の田中啓爾

地誌学中心の学風をもつ田中啓爾は前三者と比較すると、もっとも後に生まれ、かつもっとも長命であった。そのため、田中のみが戦前戦後にわたり地理教育に影響を与え続けることができた。田中は留学後1923年に東京高等師範学校教授、文検委員となり、地理教育界の中心的地位につく。また、留学の成果を生かし、時間経過を取り入れて地理現象を捉える手法を用い、グラフ地図などの使用を重視し、教育現場に地理教育の具体的方法を提示した。1929年には地理の啓蒙書とも言える『我等の国土』なども出版した。1931年に

は「日本の地理区」を発表し、これは地理教育と地理学界にまたがる論争を引き起こし、1933年には地理教育論文の集成である『地理教育に関する論文集』を出版した。地図という地理科における教育方法の具体的手法を提示し、教育現場に有効な提言を続けた。三沢勝衛をはじめとする在野の地理学者たちとの関係もあり、影響力をうかがいしれる。

先行するアカデミズム地理学に属する人々と比較するとき、田中の位置づけがより明確になされる。山崎、小川、石橋との関連性で捉えると、山崎は自然重視の立場をとり、教科書の内容が羅列される傾向があったが、田中は当初は自然重視の傾向もみられたが、自然と人文相互の関係、または人間から自然へと働きかけることにも意を用いた。また、小川琢治が依拠する歴史地理学と、田中の「地位層」とは類似し、時間から捉えた地理学の側面があるが、田中の場合はアメリカ留学時代に教えをうけたデーヴィスによるものと考えられ、その出所は異なっている。石橋五郎は地理教育の系統的確立をめざし、地理教育と地理学、教育の区別をするなど理念的側面が強かったが、田中の場合は目標論を大きく論じることはなく、方法論に力点をおき、より具体的な形で授業に対しての知見を提示したことがわかる。

田中の地理教育観は、現場にある教師たちの視点に立っていた。それは田中が東京高等師範学校の教授で、各地の中学教員を対象として講演して回るなどの活動が多かったことが反映されたものと考えられる。急増する地理教員に対して、地理学習の方法を具体的に示す立場にあったともいえる。そして、このことが従来知識降下型の地理教育とは異なった立場をとるにいたった。大学からの系譜と現場からの系譜が収斂したところに田中は位置していたのであろう。換言すれば、1920年代後半に発表され1930年代に盛んになった「地理区論争」にも象徴的に表れていると考えられる。学問上でも教育上でも論争を引き起こしたという事実は、田中の立場を象徴しているといえよう。また、田中は活動期間が長期に及ぶことから、戦前、戦後と橋渡しになった存在として検討の余地がある人物である。戦後に於ける活動については、別稿にゆだねることとし、田中の戦前における地理教育観は学問観と密接に結びつき、かつ現場への配慮が行き届いているものであったことを指摘できる。

このように4人の地理学研究者たちは、地理教育制度の影響を受けながらも、独自の見解を示し、それぞれの考えが複雑に錯綜しながら、地理教育を作り上げ、地理教育史の上で位置付けられると言える。

6 本研究の結論と今後の課題

本研究を総括すると、旧制中学校の地理教育を形成した存在としては、アカデミー地理学者ではない人物たちの検討は今後の課題であるものの、やはり戦前地理科においては、学問と教育が未分化の時代であったことから、今日以上に教育に対して影響力をもっていた地理学研究者たちが地理教育史において、その骨格をつくりあげ役割を担ったことがわか

った。

総じて、その教育方法論の追究においては、生徒に一方的に地理知識の暗記を強いる方法原理が通底していたものの、地理教育が暗記教科となりがちなる原因は何かという問題意識に対しては、地理科教科書の内容は、科学における還元主義的傾向と権威による知識の絶対化によって、辞典的知識、概括的知識、羅列的な知識になったと推測される。

しかしながら、地理教育が暗記中心になりがちになることに対して、小川や田中の地理教育観にみられるように、ドットマップや地図などを効果的に用いることで、単なる文字情報による知識伝達を乗り越えようとしていたことがわかった。

また、中等教育段階は中学校・高等女学校・実業学校などが並立する複雑な構造であるので、全容をとらえることには困難を伴うことから、戦前中学校の地理科に限定することで、中等教育段階における地理教育の一面を精緻に検討することができた。また、戦後60年が経過し、授業実践の記録や証言も散逸しているという研究方法上の限界性、教科書を用いる研究上の有効性も認識できたと言えよう。

本研究によって、戦前における中等教育段階の地理教育の全容が解明されたとは無論考えていないが、未解決の課題としてあげられるものには以下の事柄が挙げられる。

第1に、本研究は、旧制中学校に限定しての議論であった。中等教育段階には、旧制中学校以外に高等女学校、実業学校等がある。これらをすべて含めて地理科教育を検討しなければ、中等教育段階における地理科教育の全貌を明確にすることはできない。とりわけ、高等女学校は、当時の女性にとっては最終学歴となった可能性があるため、ここでの地理教育の検討を通して、女性において最終的に求められた地理の知識はどの程度のものであったのかを検討することは、女性史研究にとって意味のあることだろう。

第2に、本研究では山崎直方、小川琢治、石橋五郎、田中啓爾の4人を取り上げたが、地理学者で地理教科書を執筆した内田寛一、中目覚、小林房太郎、小田内通敏らを初めとする大学における地理学研究者についての検討が今後の課題である。また、大学に属さない地理学に関係した人々、例えば守屋荒美雄の教科書研究や、牧口常三郎や三澤勝衛らの教科書に限定しない教育活動についても再考する必要がある。

第3に、本研究において若干の戦後社会科の地理附図（地図帳）に関する言及がなされてはいるが、戦前社会科教育との連続・非連続の検討も課題である。

第4に、教育実践について歴史的に探求し、その背景に対する理解を深めること、すなわち先人の授業改造や教材開発の歩みを理解することは、教科の実践や理論の歴史において、どのような問題が自覚されてきたかを明らかにする重要な研究視点である。

以上のような課題が解決され、戦前における中等教育段階の地理教育の全容が明らかになったとき、今日の教育方法、学校教育研究の基礎となる知見が提供され、より広く学問・文化と教科・教材との関連、教材の開発、実践と理論との関連性について考える手がかりが与えられると思われる。

(了)

